

## 吉村大阪知事4年 発言検証 下「核共有 安倍氏に追随」

写真は毎日新聞 12月9日夕刊。タイムリーな連載の最後であり、抜粋して紹介したい。

大阪府の吉村知事の発言を検証する三つ目のテーマは、米国の核兵器を日本に配備して共同運用する「核共有」。

国内で核共有論が浮上したきっかけの一つが、安倍晋三元首相の発言だ。ウクライナ侵攻開始直後の2月27日、民放番組で「世界はどう安全が守られているのか、という現実の議論をタブー視してはならない」と主張。核共有の是非を議論すべきだとの考えを示した。

核共有の議論開始に追随したのは、安倍政権時代に首相官邸と強固なパイプを築いた日本維新の会だった。当時維新代表の松井一郎・大阪市長は同日、「僕も（核を）持つのは大反対だが、なければ脅しに屈するしかなくなってしまう。現実を直視しないと」と述べ、非核三原則を昭和の価値観と切り捨てた。当時、維新副代表（現在は共同代表）だった吉村氏も続いた。4月7日の記者会見で「防衛の在り方を根本から考え直さなくてはいけない。日本も（核保有国の）ロシア、中国、北朝鮮に囲まれている。自国民の命を他国の侵略から守ることは国家として最も重要なことだ」と核共有の議論開始を求めた。

6月29日の記者会見で、記者は吉村氏に尋ねた。「被爆者同様に『核廃絶を目指すべきだ』と考えるならば、その具体的な道筋について考えを聞かせてほしい」。吉村氏はマイクを握ると、「これは非常に難しい問題だ。『世界警察』はない。今回、国連も機能しないことが明らかになった。これが目を背けてはならない現実だ」と口火を切った。どんな展望が聞かれるか耳を澄ませたが、その後は4分15秒間、いつものように核共有の議論の必要性を力説するのみで、核廃絶への具体的な政策を語ることはなかった。

福岡工業大の木下健・准教授（政治コミュニケーション）は「立ち位置をはっきりさせないまま『まずは核共有の議論が必要だ』と発言するのは、賛成派から支持を得て、被爆者ら反対派からのハレーションは回避したい狙いがあるのではないかと。核廃絶に向けた具体的な道筋を示せなかったことから、本当は核共有を推進することに重きを置いていることが見て取れる」と話す。

これまで、三つのテーマで吉村氏の言葉を検証してきた。木下准教授は「政治家は記者の質問とはかみ合わないような持論を繰り返すなどして、さまざまな場面で都合の悪い追及を逃れようとする。発言の細部まで整合性が取れているか、語られた政策に実現可能性が本当にあるかなどを確認し、政治家を評価する必要がある」と指摘した。

(2022年12月12日)

